様式第１号（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　文書記号及び番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

入札用度課長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（各発注機関の長）

参加資格制限措置要件該当事由発生報告書

下記物品購入（修繕）競争入札参加有資格者について、参加資格制限措置要件に該当する事実があったので、福島県物品購入等競争入札参加資格制限措置要綱第８条の規定に基づき必要書類を添えて報告します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　該当有資格者

（１）商号又は名称及び代表者氏名

（２）所在地

２　参加資格制限措置要件に該当する事実又は行為等

（１）事実又は行為等の発生日時及び概要等

（２）対応経過等

（※必要に応じて事実関係を証する書面等を添付すること。）

様式第２－１号（第１０条第１項関係）

出第　　　号

年　　月　　日

　　　商号又は名称

　　　代表者氏名　　　　様

福島県知事

物品購入等競争入札参加資格制限通知書

このたび、貴社に対して下記のとおり参加資格制限を行うこととしたので通知します。今後はこのような事態が生ずることがないよう十分注意してください。

　なお、参加資格制限の期間中は、新たに県発注に係る物品購入等の全部若しくは一部を下請けし、若しくは受託し、又は保証人となることはできません。

記

１　参加資格制限の期間

２　参加資格制限の理由

|  |
| --- |
| 教示この通知に対して不服がある場合は、福島県物品購入等競争入札参加資格制限措置に係る苦情処理手続要領第３条第３項に基づき、この通知日の翌日から起算して２週間以内に苦情を申し立てることができます。 |

様式第２－２号（第１０条第１項関係）

出第　　　号

年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

福島県知事

物品購入等競争入札参加資格制限通知書

次のとおり物品購入（修繕）競争入札参加有資格者に対して参加資格制限の措置を行ったので通知します。

　なお、参加資格制限の期間中は、新たに県発注に係る物品購入等の全部若しくは一部を下請けし、若しくは受託し、又は保証人となることはできません。

また、当該事業者に対し、既に入札への参加を認め又は随意契約における見積人に選定しているものについては、取消しの措置を行ってください。

１　登録番号

２　住所又は所在地

３　商号又は名称

４　代表者氏名

５　参加資格制限期間

６　参加資格制限理由

様式第３号（第１０条第２項関係）

　　　出第　　　号

年　　月　　日

　　　商号又は名称

　　　代表者氏名　　　　様

福島県知事

物品購入等競争入札参加資格制限期間変更通知書

　年　月　日付け第　　　号をもって参加資格制限を行った旨を通知しましたが、このたび下記のとおり当該参加資格制限期間を変更したので通知します。

記

１　変更前の参加資格制限期間

２　変更後の参加資格制限期間

３　参加資格制限期間変更の理由

|  |
| --- |
| 教示この通知に対して不服がある場合は、福島県物品購入等競争入札参加資格制限措置に係る苦情処理手続要領第３条第３項に基づき、この通知日の翌日から起算して２週間以内に苦情を申し立てることができます。 |

様式第４号（第１０条第２項関係）

出第　　　号

年　　月　　日

　　商号又は名称

　　代表者氏名　　　　様

福島県知事

物品購入等競争入札参加資格制限解除通知書

　年　月　日付け第　　　号をもって参加資格制限を行った旨を通知しましたが、このたび下記のとおり当該参加資格制限を解除したので通知します。

記

１　参加資格制限の解除期日

２　参加資格制限解除の理由

様式第５号（第１０条第２項関係）

出第　　　号

年　　月　　日

　　商号又は名称

　　代表者氏名　　　　様

福島県知事

物品購入等競争入札参加資格制限期間承継通知書

このたび、貴社が、現在参加資格制限期間中である　　　①　　　 から　　②　　 ことに伴い、福島県物品購入等競争入札参加資格制限措置要綱第７条の規定に基づき、下記のとおり参加資格制限期間が承継されたので通知します。

記

１　参加資格制限の承継期間　　③

２　参加資格制限承継の理由　　④

|  |
| --- |
| 教示この通知に対して不服がある場合は、福島県物品購入等競争入札参加資格制限措置に係る苦情処理手続要領第３条第３項に基づき、この通知日の翌日から起算して２週間以内に苦情を申し立てることができます。 |

（注）

１　①には、参加資格制限期間中の有資格者名を記載する。

２　②は、合併、分割、営業譲渡等により業務を受け継いだ事実を簡明に記載する。

３　③には、参加資格制限の始期及び終期を記載する。

４　④には、措置要件に該当する事実について、参加資格制限の期間中の有資格者名、受け継いだ業務内容、概要等を記載する。

様式第６号（第６条関係）

物品購入等競争入札参加資格制限の減免に係る報告書

年　　月 日

　福島県入札制度等監視委員会

　（福島県総務部入札監理課長）

　（ファクシミリ番号　024-521-9727）

　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

 代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　 電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　（担当者の職名及び氏名　　　　　　　　　　　）

福島県物品購入等競争入札参加資格制限措置要綱第６条の規定による参加資格制限の減免を受けたいので、下記のとおり報告します。

なお、正当な理由なく、下記の報告を行った事実を第三者に明らかにはいたしません。

記

○報告する不正行為の概要

|  |  |
| --- | --- |
| １ 当該行為の対象となった物品名等 |  |
| ２ 当該行為の内容 |  |
| ３ 当該行為の時期 | 年　　月　　日 |

記載上の注意事項

１　当該行為の対象となった物品名等

当該行為の対象となった物品名などについて、その対象が分かるように具体的に記載するこ

と。物品名等をどのように記載したらよいか分からないときは、入札月日や開札場所など、対象を特定できる項目を記載すること。

２　当該行為の内容

例えば、入札参加者、対象となる物品等の発注者（○○課など県の機関名を記載する）等が分かるように、具体的に記載すること。

なお、当該行為に事業者団体が関与している場合には、当該団体の名称及び関与の内容について、具体的に記載すること。

３　当該行為の時期

当該行為に係る取決め等をした時期を記載すること。個別の取決め等が無く、基本的な決めのみがある場合で、当該行為を開始した時期が明確でない場合は、当該行為を行っていたことが確実な時期であって、最も古い時期を記載し、「遅くとも」と付記すること。

※　書ききれない場合は、適宜、別紙（様式任意）に記載すること。

　　この報告書をファクシミリで送信する際は、誤送信することのないようにすること。

　　ファクシミリ送信後、報告書の正本を郵送すること。

様式第７号（第６条関係）

物品購入等競争入札参加資格制限の減免に係る報告書

年　　月 日

　福島県入札制度等監視委員会

　（福島県総務部入札監理課長）

　（ファクシミリ番号　024-521-9727）

　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　（担当者の職名及び氏名　　　　　　　　　　　）

福島県物品購入等競争入札参加資格制限措置要綱第６条の規定による参加資格制限の減免を受けたいので、下記のとおり報告します。

なお、正当な理由なく、下記の報告を行った事実を第三者に明らかにはいたしません。

記

１ 報告する不正行為の内容

|  |  |
| --- | --- |
| (1) 当該行為の対象となった物品名等 |  |
| (2) 当該行為の内容 |  |
| (3) 共同して当該行為を行った他の事業者の「氏名又は名称」及び「住所」 |  |
| (4) 当該行為の時期 | 年　　月　　日 |

２　当該行為に関与した役職員の役職名及び氏名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 現在の役職名及び所属名 | 関与していた当時の役職名及び所属名（当該役職にあった時期） | 氏　名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

３　共同して当該行為を行った他の事業者において当該行為に関与した役職員の氏名等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業者名 | 現在の役職名及び所属名 | 関与していた当時の役職名及び所属名（当該役職にあった時期） | 氏　名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

４　当該行為の実施状況及び共同して当該行為を行った他の事業者との接触の状況

５　その他参考となるべき事項

６　提出資料

次の資料を提出します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 資料の名称 | 資料の内容の説明（概要） | 備　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

記載上の注意事項

１　報告する不正行為の内容

（１）当該行為の対象となった物品名等

当該行為の対象となった物品名、発注者（○○課など県の機関名を記載する）などについて、その対象が分かるように具体的に記載すること。

（２）当該行為の内容

例えば、落札予定者の選定方法（ルールの内容）、伝達方法等が分かるように具体的に記載すること。

なお、当該行為に事業者団体が関与している場合には、当該団体の名称及び関与の内容について、具体的に記載すること。

（３）共同して当該行為を行った他の事業者の「氏名又は名称」及び「住所」

当該行為に事業者団体が関与している場合には、当該団体の名称及び住所等についても具体的に記載すること。

（４）当該行為の時期

当該行為に係る取決め等をした時期を記載すること。個別の取決め等が無く、基本的な決めのみがある場合で、当該行為を開始した時期が明確でない場合は、当該行為を行っていたことが確実な時期であって、最も古い時期を記載し、「遅くとも」と付記すること。

２　当該行為に関与した役職員の役職名及び氏名

現在関与している者だけでなく、過去に関与したことのある者も可能な範囲で記載すること。

３　共同して当該行為を行った他の事業者において当該行為に関与した役職員の氏名等

（１）当該行為に関与している者を可能な範囲で記載すること。役職名及び氏名が分からない場合は、その旨を注記すること。

（２）事業者団体の役職員が関与している場合は、その者についても記載すること。

４　当該行為の実施状況及び共同して当該行為を行った他の事業者との接触の状況

当該行為に係る取決めの実施状況について、具体的に記載すること。

例えば、参加した入札について、落札予定者が決定された経過、自己が落札予定者となったときの他の者への入札価格の連絡の状況、他の者が落札予定者となったときのその者からの入札価格の連絡の状況などが分かるように記載すること。

５　その他参考となるべき事項

（１）例えば、関係する事業者団体の概要等、参考となるべき事項を記載すること。

（２）入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成１４年法律第１０１号）第２条第５項第１号から第３号に定める入札談合等関与行為に関係すると考えられる事実（いわゆる官製談合）がある場合は、その内容についても記載すること。

６　提出資料

（１）当該行為に関する会合のメモ、当該行為に関する事項の記載された営業日報、当該行為を共同して行った他の事業者との連絡文書等、前記１から５までに記載した事項の裏付けとなる資料を、表に記載し提出すること。

（２）前記１から５までに記載した事項のうちどの事項の裏付けとなる資料であるかが分かるように、例えば、前記２に記載した事項の裏付けとなる資料の１番目のものには「２－①」という番号を備考欄に付す等、適宜整理すること。

※　書ききれない場合は、適宜、別紙（様式任意）に記載すること。

　　この報告書をファクシミリで送信する際は、誤送信することのないようにすること。

　　ファクシミリ送信後、報告書の正本を郵送すること。